

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	地域観光資源創出支援事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、離島を含む県内各地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光資源創出に関する地域事業への支援						県
担当部課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	44,197	市町村、地域観光協会、NPOなど、地域に立脚した団体・機関等が取り組む新たな観光資源の創出や、これらを活用した観光メニュー造成を図るため、選定された5件のモデル事業者に対して経費補助、アドバイザー派遣、関連講座・ワークショップ等の支援を行うことで、各地域での着地型観光商品創出を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光資源創出に関する地域事業への支援件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画どおり5件の事業を採択(うち2件が離島地域)し、各事業者への支援を実施することができた。採択された各事業については、講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアーの実施、有識者で構成される実施委員会でのアドバイス、公開成果発表会等での機会を活かした県外旅行社へのマッチングの実施などを通じて、具体的な商品造成に向けたPDCAを行い、事業のブラッシュアップを図ることで、各地域ならではの観光メニューの造成と魅力向上につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象となった5件のモデル事業者(うち離島地域は伊良部島、久米島の2カ所)のみならず、県内自治体や地域観光協会の担当職員等を対象として各種講座やワークショップ等を開催し、地域の魅力創出や具体的な観光商品造成に係る知見・ノウハウを学ぶ機会を創出することで、県内各地に広く着地型観光に係る啓発、ノウハウ共有等を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件 (24年)	5件 (25年)	5件 (26年)	→	—
状況説明	平成24年度から26年度まで、地域資源を活用した観光メニュー開発支援を着実に実施したことで、県内市町村の観光施策担当者らに対して「着地型観光」推進の重要性や意識啓発を広めるとともに、地域観光関係者らの気運醸成や具体的商品の開発・流通促進、および沖縄観光全体の新たな魅力創出にも寄与したものと史料。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・地域の観光資源を掘り起こし、具体的な観光商品へとブラッシュアップしていく作業において、地域住民や農林水産業などの地場産業の主体を巻き込む仕掛けづくりをなお一層工夫すべきであった(今回支援した宮古島観光協会と伊良部漁協との連携による着地型観光商品づくりは今後のモデルとなるものと思料)。
- ・さらに、急増するインバウンド観光客に対応した着地型観光メニューづくりも課題として残っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村及び地域観光協会によって、地域資源を掘り起こした観光商品造成の意識や熱意等にはばらつきがあった。特にこれら商品開発・流通の担い手として期待される地域観光協会の人的パワー不足などの組織体制の課題について、全県的な実態把握と改善への気運醸成が必要である。
- ・着地型商品の販売・流通ルートの開拓は依然課題である。流通販売を担う旅行者やネット業界との連携、2次交通を担うバス・タクシー(離島地域においては船舶会社)とのさらなる連携促進が必要だと思われる。

4 取組の改善案(Action)

- ・今年度で当該事業は終了するが、他の支援スキーム等を研究・活用して各地の取り組む着地型商品造成を引き続き支援していくとともに、OCVB等が行う県外プロモーションと連携して流通販売ルート開拓等を後押しする。
- ・さらに、県が主体となって圏域別の観光担当者会議等を開催し、農林水産業等の異業種連携や交通事業者とのマッチングを側面支援するとともに、各市町村や地域観光協会同士の広域連携の促進及び各団体個々の人材育成や体制強化等を促進して、「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくりの全県的な気運醸成へと繋げていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発	
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援	
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁 323
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
						→	県	
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進							
		市町村の観光案内所の機能強化への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	2,789	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した(6市町村)。 また宮古・八重山・久米島地域以外での県内11地域に出向いて意見交換会を開催し、各市町村の観光まちづくり担当課や地域観光協会・商工会等と各地の地域観光の現状と課題について意見を交わした。 さらに観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し5人派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
意見交換会開催件数			20件	19件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>離島観光振興会議は5回開催した。 各地での意見交換会は、開催希望の市町村や地域観光協会を募るなどした結果延べ19件となった。 さらに5地域の要望に応じたアドバイザー派遣を実施し、地域観光の商品開発等に寄与することができた。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,173	<p>離島観光振興会議のみならず、本島の北・中・南部の広域圏などでも合同会議を開くなどして、市町村や地域観光協会等との意見交換会等を複数回行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有し、今後の取り組みについて広域的な連携体制の構築を目指す。 また必要に応じて沖縄観光推進戦略会議等において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村への専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーの派遣や、他事業の利活用等を紹介など、市町村が抱える課題又は問題に対し、よりきめ細かい助言及び指導を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、県教育庁と共同で世界遺産所在市町村(6市町村)との合同会議を行うなど、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。 観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	28市町村 (H26年度)	→	—
状況説明	<p>各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーの派遣等を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携や、地域資源を活用した新たな観光魅力の創出といった、地域主体の観光まちづくりに向けた気運が盛り上がりつつある。 観光振興計画等を策定した市町村数はH23年度の19市町村に対し、H25年度は24市町村と5市町村が計画等を策定した。H26年度も4自治体が計画等を策定した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

様式1(主な取組)

- ・年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内各地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進するためにも、離島圏域のみならず、本島内の北・中・南部の広域圏においても同様な合同意見交換会等の取組みを行う必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取組みを行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は大きく、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取組みを促進することは重要である。このため、各市町村の観光協会などの実態を把握し、その課題共有と問題解決に県が率先して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村及び観光協会等を対象としたアンケートやヒアリングを行い、各地域の観光施策の状況や連携体制等の課題を調査する。
- ・上記調査をベースに前年度に引き続き、離島観光振興会議、市町村との個別意見交換会の開催の他、本島内の北・中・南部広域圏においても観光振興会議を開催し、県、市町村、観光協会、関連機関・企業等との連携強化と円滑な情報交換を図る。
- ・広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりアドバイザー派遣を積極的に行うとともに、他の事業等を紹介・活用するなどして、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進、地域人材育成等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進		
(施策の小項目)	○誘客活動の推進		
主な取組	離島観光活性化促進事業	実施計画 記載頁	324
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 支援団体数		→				県
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件	→			
離島旅行商品造成への支援							
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,447	291,905	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた。また、旅行商品造成支援事業として離島チャーター商品造成支援を16件、離島コンテンツフェアと連動した造成支援を11件実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
セールス活動支援団体数			8団体	19団体
商品造成支援件数			10件	27件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、国内チャーター便の運航を旅行社に促し、離島航空路線の拡充を図るため取扱入域者1名につき5,000円を支援した。その結果、チャーター便運航が65件、4,181名の送客実績があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	336,057	引き続き離島観光客数を伸ばすため取組を継続する。「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

国内路線誘致にあたって、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し県外事務所と連携した結果、実績をあげることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島チャーター便数	41件 (23年)	65件 (26年)	50件 (28年)	24件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	積極的な誘客活動に加え、新石垣空港の開港により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就航にもつながった。そのほか、チャーター商品造成旅行社を招へいた結果、宮古空港へのチャーター便就航にもつながった。 各航空会社の機材繰りにもよるが、航空会社と調整しながら、目標の達成を図りたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・滞在日数の延長や消費額の拡大に、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要である。
- ・商品造成支援実績について、宮古・八重山が中心となっており、他離島の実績は少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各離島のターゲットを明確にし、本島だけではなく離島まで周遊させる効果的なプロモーションを展開する必要がある。
- ・商品造成支援実績について、売り上げが見込める宮古・八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)の支援実績の向上策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島ごとのマーケティングを行い、特に、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し、離島観光客数を増加させる。
- ・観光事業者への商品造成支援について、離島ごとに支援率(額)の割合に差を設けることにより、実績が少ない離島の実績を伸ばす仕組みを構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)	実施計画 記載頁	324	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島への観光客数を増やすため、外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	外国人観光客を対象とする離島旅行					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	2,462,268	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における13箇所計35回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア)の旅行博における12箇所計21回の沖縄観光ブースの出展等	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			14箇所	25箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)23.8万人(H24年度)→43.6万人(H25年度)、外国人観光客数(海路)14.4万人(H24年度)→19.1万人(H25年度)へと増加した。八重山は台湾からチャーター便やクルーズ、宮古島はゴルフで韓国からの受入を実現できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,842,426	離島空港のハンドリング環境整備・体制強化等支援を実施し、CIQの受入体制の整備を所管省庁に要請するなど空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を重点的に進めつつ、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどにおいて、外国人観光客向けに、離島旅行の魅力伝えるなど離島旅行商品のプロモーション展開、チャーター便の支援等	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none">・繁忙期のホテル客室不足については、ホテル団体と連携して空室情報提供などを依頼した。・新石垣空港の国際線の受入体制の整備については、所管課(空港課)にて対応中。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年度)	23.8万人 (24年度)	43.6万人 (25年度)	↗	—
状況説明	平成26年2月末の外国人観光客数は90.7万人(うち空路67.9万人、海路22.8万人)となり、前年度比44.6%の増加となった。国別の内訳は、台湾34万人(前年度比33.7%増)、韓国17.3万人(同75.4%増)、香港12.3万人(同33.3%増)、中国11.9万人(同73.7%増)、その他15.2万人(同33.9%増)という状況。なお、離島については、中華航空(台北～石垣、平成26年8月)が就航するなど、一定の成果があった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・滞在日数の延長や消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要である。・新石垣空港の国際線の受入体制(設備面)が不十分。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・各離島のターゲットを明確にし、本島だけではなく離島まで周遊させる効果的なプロモーションを展開する必要がある。・新石垣空港のハンドリング等の受け入れ体制が航空需要に追いつかない状況なので、受入体制を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・離島ごとのマーケティングを行い、特に、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化し、離島観光客数を増加させる。・新石垣空港の国際線の受入体制の整備については、所管課(空港課)と情報共有を図り、課題解決に向けて話し合う場を設け、連携して対応する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	312	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	119,415	119,415	クルーズ船の本県への寄港促進を図る為、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動(計画値7地域、実績値8地域)を実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			7地域	8地域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	船社訪問や展示会出展等の誘致活動を展開し順調に取組を推進した。(計画値:7地域、実績値:8地域) 平成26年における本県へのクルーズ船寄港回数は162回で対前年比で36回、28.6%増となった。 海路の入域観光客数は294,000人で対前年比で88,000人、42.7%増となった。 共に前年を上回り順調に推移している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船 プロモーション 事業	109,228	クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展などの誘致活動を実施する。また、受入体制強化に係る事業も引き続き実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各港の受入体制の充実を図るため、港の受入主体である地元自治体に費用助成を行った。その結果、観光案内所、歓送迎演舞、寄港時のセレモニー等が充実し、乗客の満足度向上が図られた。近年、中国からのチャータークルーズが増加している状況を踏まえ、旅行社へのセールスプロモーションや助成を実施した。その結果、平成25年度126回から平成26年度162回と寄港回数が増が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	76回 98,921人	74回 90,200人	23回 36,272人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(海路)	14.7万人 (H24年)	17.3万人 (H25年)	23.9万人 (H26年)	↗	-
状況説明	H26年度のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ前年より19回、14,521人(57回→76回、84,400人→98,921人)の増となり順調に推移している。 H26年度の海路による外国人観光客数は、前年度より約4.9万人(19.1万人→24万人)の増となり、順調に推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内へのクルーズ船の寄港は、那覇港、石垣港が大部分を占めており、同港においては複数の船の寄港が重なるなど過密な状況が生じている。今後は他の港への寄港を促し分散化を図る必要がある。
- ・他の港への寄港を促すためにも、各地の受入体制を整備、充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・寄港の分散化を図るため、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。
- ・各港の受入団体へ、受入体制整備の重要性を周知し、整備、充実を促す。